（法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」）

29年度の事業報告書

２9年　４月　１日から30年　３月３１日まで

特定非営利活動法人支援機器普及促進協会

１　事業の成果

　昨年度同様、特別支援学校における就学奨励費の学用品購入制度によりiPadの購入は安定しておりますが、理事長が京都市教育委員会で嘱託勤務をする事に伴い京都市での取引を中止したことで全体的な収益は低減しております。

　各地での活用研修会は、昨年同様全国から多くの依頼を受けております。本年度はタブレット端末だけでなく、視線入力装置関連の研修や体験が増加しました。

　タブレット端末の体験貸出は昨年度よりも更に少なくなり、普及を実感しております。

　障害者差別解消法の施行を受けて、受験や試験・学習への支援依頼がすいぶん増加してきました。

２　事業の実施に関する事項

(1)　特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の  実施日時  (B)当該事業の  実施場所  (C)従事者の人数 | (D)受益対象  者の範囲  (E)人数 | 事業費の金額（概算）（単位：千円） |
| ①　障害児の、携帯情報端末やICT機器等を学習支援機器として活用するための研究普及事業 | 視線入力装置による見えのアセスメント研修  虎の穴２０１７  肢体不自由児のためのタブレットPC活用研修会  高知県特別支援教育研究会  なんとカンファレンス  全国嶺井肢体不自由児施設連合会研修会  なんとカンファレンス  鳥取カンファレンス  LSA養成講座東京  あゆみらいず研修会  LSA養成講座広島  なんとカンファレンス | 2017/5/19  広島市立井口明神小学校  1名    2017/7/22-23  福岡県  １名  2017/8/5-6  東京都  １名  2017/8/6  高知県  １名  2017/8/27  奈良県  １名  2017/10/5  和歌山県  １名  2017/10/29  奈良県  １名  2017/11/25  鳥取県  １名  2017/12/9  東京都  １名  2018/1/26  大阪府  １名  2018/2/25  広島県  １名  2018/3/25  奈良県  １名 | 教員  ２０名  障害児支援者  ４０名  障害児支援者  ４０名  教員  ５０名  障害児支援者  １３０名  施設職員  80名  障害児支援者  １００名  教員  ５０名  学習支援員  ５０名  保護者  ３０名  学習支援員  ３０名  障害児支援者  １００名 | 0円  ０円  ０円  ０円  ０円  ０円  ０円  ０円  ０円  ０円  ０円  ０円 |
| ②　障害者の、携帯情報端末やICT機器等を生活支援機器として活用するための研究普及事業 | Dontac2017  ICTいわてカンファレンス  東海カンファレンス  大阪府言語聴覚士会研修会  佐賀のLANカンファレンス | 2017/6/17  福岡県  １名  2017/7/25  岩手県  １名  2018/2/17  愛知県  １名  2018/2/24  大阪府  １名  2018/3/3  佐賀県  １名 | 障害者支援者  ２００名  障害者支援者  ６０名  障害者支援者  １００名  言語聴覚士  ５０名  障害者支援者  １００名 | ０円  ０円  ０円  ０円  ０円 |
| ③　支援機器の企画・開発・普及活動 |  |  |  |  |

(2)　その他の事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施日時  (B)当該事業の実施場所  (C)従事者の人数 | 事業費の金額（単位：千円） |
| ①　支援機器としてのアプリケーション等の販売 | iPad販売 | 特別支援学校  療育施設　他  ２名 | ０円 |
|  |  |  |  |

（備考）

１　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

　２　２(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。